

令和2年度第1回ピアザ淡海あり方検討会議 議事概要

1 日時

令和2年9月14日（月）14:00～14:45

2 場所

自治研修センター 視聴覚教室（ピアザ淡海4階）

3 出席委員

滋賀県 : 西嶋栄治副知事

地方職員共済組合滋賀県支部 : 江島宏治副支部長（滋賀県総務部長）

滋賀県市町村職員共済組合 : 小椋正清理事長（東近江市長）

（公財）滋賀県市町村振興協会 : 小椋正清理事長（東近江市長）

4 議事

- (1) 令和2年度ピアザ淡海あり方検討会議予算について
- (2) 令和元年度ピアザ淡海あり方検討会議事業報告および決算について
- (3) ピアザ淡海利活用方針案について
- (4) ピアザ淡海あり方検討会議規約の改正について

5 議事内容

- (1) 令和2年度ピアザ淡海あり方検討会議予算について
資料1により事務局から報告。
- (2) 令和元年度ピアザ淡海あり方検討会議事業報告および決算について
資料2による事務局から報告を承認。
- (3) ピアザ淡海利活用方針案について（・委員意見、事務局回答→）
資料3および4により事務局から説明し、議論の上、原案のとおり策定することに決定。

《主な意見》

- ・ 存廃の判断はどのタイミングで、どのようにするのか。
- フェーズ1の段階で、民間活力の活用による一体的運営と廃止とのケースについて、比較考量できるよう、検討を深め、来年7月頃を目途にこの検討会議の中で選択していきたいと考えている。

- ・ 自前の共済施設を持っていることのメリットを職員自身が自覚しないといけない。また、新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設の円滑な設置も可能であったことなど、公共的施設であることのメリットを実証できたから、多少の赤字は仕方ない、コロナ禍が終わるまでなんとか持ちこたえられないかという考え方もでき得る。この異常な時に決定することはいかがなものかと思う。本当に職員の福利厚生や研修の重要性を考えた時に、この施設が果たしてきた役割と今後も必要ということを確認して、力をいれて県市町みんなで支援しようというところがどこまでできていたのか。ホテルは良い人材を送り込んでもらって、職員の意識改革も進み、上向いてきたところであったが、コロナ禍となり、悔しい思いをもっている。
- コロナ禍であることを踏まえ、一定見通しがたつと考えられる来年4月以降にサウンディングを実施したいと考えている。客観的に必要と考えられる場合には延期とするなど、サウンディング実施の是非についてもあり方検討会議の中で考えていきたいと思っているが、まずはこの時期の実施に向けて準備を進めていきたい。また、民間に移行するのは早くても令和4年度末頃であり、その頃までにはコロナ禍は収束している可能性が高いと考えており、現在宿泊療養施設であることを民間事業者がそんなには意識しないと考えている。
- ・ 検討の結果移転となる可能性がある施設については、移転先など具体的な姿もセットで検討しておいたほうがよいと思う。パスポートセンターはどうあるべきなのか、研修所はどこで、どの機能を持たすべきなのか、それぞれの分野で検討して、一体的に出していくということもストーリーに入れておかないといけないという気がする。
- サウンディングまでに移転するケースも想定して、具体像の検討を進めていく。何も検討せずにサウンディングに臨むということではない。
- ・ 存廃の判断は慎重にということはそのとおりだと思う。ホテルは収入が減る中で、今後老朽化対策費が必要となる現実を考えると、次の方策を考える時期ではないかと思う。方策を考え、準備をした上で判断することは大切と考える。コロナ禍がどうなるかはわからないが、ワクチンが開発されるなどすれば状況は変わるので、こういう形でもよいのかと思う。
 - ・ 私がある事業者に聞いた話では、ホテルは、観光についても、利便性についても一等地であるとのことであった。次にサウンディングを実施する時は業者を吟味してほしい。格安で全国の共済組合員が気軽に泊まれて、こんなに眺望がいいところは他

にはない。

- ・ 慎重に考えることも大切で、また将来のことを考えることも必要なもので、概ねはこの案のとおり、この後、基本スキームの検討などを進め、来年4月にサウンディングの実施の是非を判断し、実施できれば存廃を判断するなど、一つ一つステップを踏みながら、様々な方のご意見を適宜伺いつつ、進めていくということによろしいか。

(4) ピアザ淡海あり方検討会議規約の改正について（・委員意見、事務局回答→）

資料5により事務局から説明し、原案のとおり改正。

《主な意見》

- ・ この時点で県と市町がピアザ淡海の直営を止めますということなのか。
- 複合施設であるピアザ淡海全体が直営を絶対止めるということではない。ホテルについては直営の継続は選択肢としないことを決めたが、他の施設は、両方残っていると考えている。